

平成 29 年度
統一的な基準による財務書類について

令和元年 8 月
石岡市
財務部財政課

目次

第1章 平成29年度 石岡市財務書類の概要

1	財務書類の作成	1
2	対象とする会計の範囲	2
3	貸借対照表〔バランスシート〕	3
4	行政コスト計算書	7
5	純資産変動計算書	11
6	資金収支計算書	15
資料 1-1	平成29年度 石岡市財務書類（総括）	19
資料 1-2	平成29年度 石岡市財務書類 一般会計等（経年比較）	21
資料 1-3	平成29年度 石岡市財務書類 全体会計（経年比較）	23
資料 1-4	平成29年度 石岡市財務書類 連結会計（経年比較）	25

第2章 平成29年度 石岡市財務書類の分析

1	分析における前提条件	27
2	財務書類から分かること	27
I	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	27
II	将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	29
III	財政に持続可能性があるか	30
IV	行政サービスは効率的に提供されているか	31
V	歳入はどのくらい税収等で賄われているか	32
3	まとめ	32
資料 2-1	各分析指標の説明	33

第 1 章

平成 29 年度 石岡市財務書類の概要

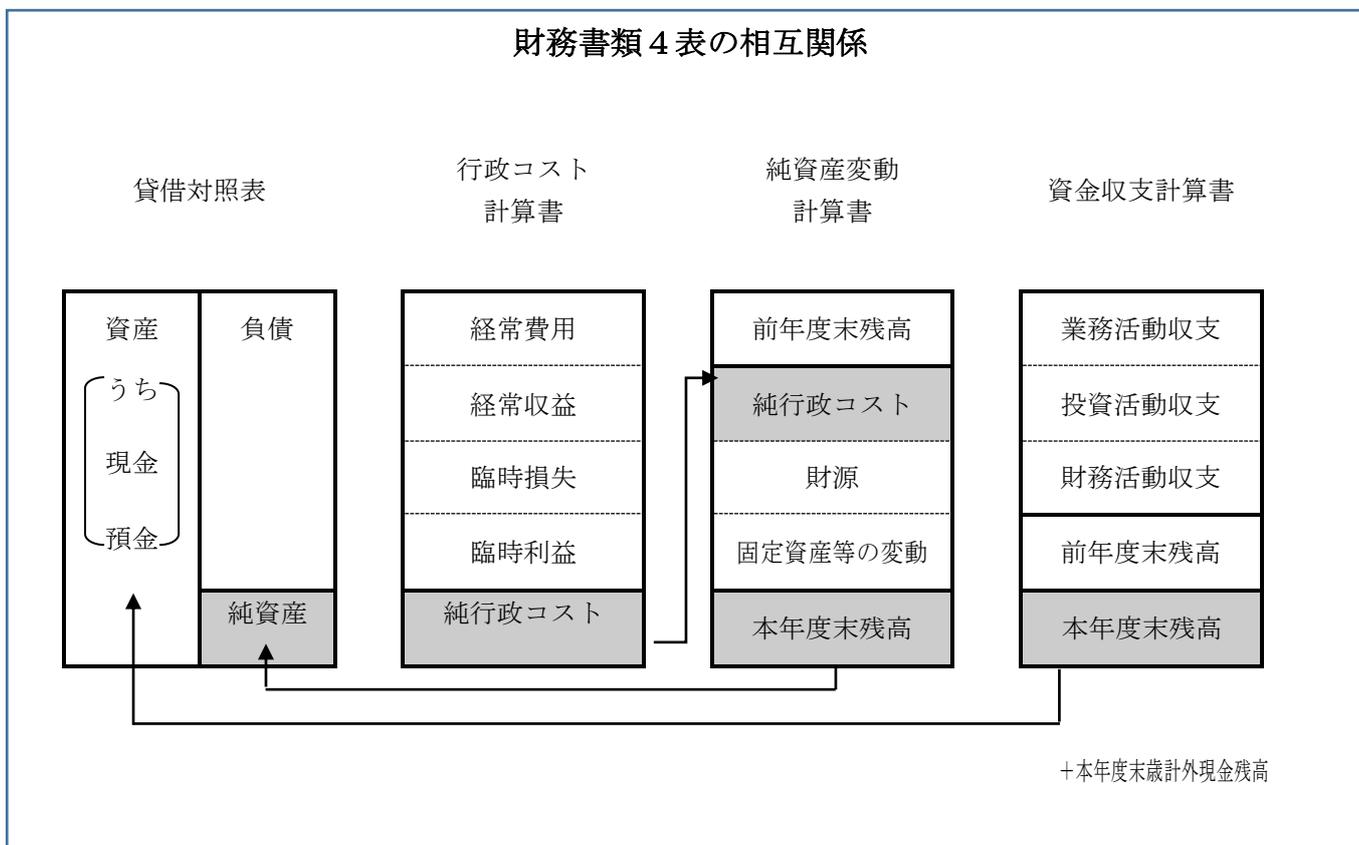
1 財務書類の作成

現在、会計処理は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する「現金主義」を採用しています。また、予算・決算とも、単年度会計による単式簿記に基づいています。

これら予算・決算は、その年度にどのような収入があり、どのように使ったかという現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請していました。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成したものです。



2 対象とする会計の範囲

平成 29 年度財務書類の作成対象となる会計の範囲は、以下のとおりです。

会計単位	内容
一般会計等	一般会計 + 霊園事業特別会計
全体会計	上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計，下水道事業特別会計，駐車場特別会計， 農業集落排水事業特別会計，介護保険特別会計， 介護サービス事業特別会計，後期高齢者医療特別会計，水道事業会計
連結会計	上記「全体会計」に加えて、 茨城県市町村総合事務組合，茨城県後期高齢者医療広域連合， 茨城租税債権管理機構，湖北水道企業団，湖北環境衛生組合， 霞台厚生施設組合，新治地方広域事務組合，石岡地方斎場組合， 石岡市産業文化事業団，まち未来いしおか，石岡市社会福祉協議会

※財務書類の数値は，表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

※人口 1 人あたりの数値を算出する際には，平成 30 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 76,062 人により算定しています。

3 貸借対照表〔バランスシート〕（平成30年3月31日現在）

一般会計等 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,056,666	固定負債	31,986,474
有形固定資産	83,189,763	地方債	26,411,552
事業用資産	26,918,287	長期未払金	-
土地	12,296,448	退職手当引当金	5,324,076
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,956,379	その他	250,845
建物減価償却累計額	-22,744,165	流動負債	3,107,590
工作物	1,449,893	1年内償還予定地方債	2,555,383
工作物減価償却累計額	-705,893	未払金	-
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,780	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	318,273
航空機	-	預り金	233,934
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,094,064
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,665,625	固定資産等形成分	97,096,925
インフラ資産	55,613,658	余剰分(不足分)	-33,354,797
土地	4,757,604		
建物	1,181,089		
建物減価償却累計額	-93,064		
工作物	135,720,522		
工作物減価償却累計額	-87,872,522		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,920,029		
物品	2,976,727		
物品減価償却累計額	-2,318,908		
無形固定資産	5,004		
ソフトウェア	3,659		
その他	1,345		
投資その他の資産	10,861,900		
投資及び出資金	1,142,755		
有価証券	-		
出資金	1,133,816		
その他	8,939		
投資損失引当金	-9,000		
長期延滞債権	402,627		
長期貸付金	375,963		
基金	8,989,949		
減債基金	970,565		
その他	8,019,384		
その他	-		
徴収不能引当金	-40,394		
流動資産	4,779,525		
現金預金	1,605,362		
未収金	154,539		
短期貸付金	3,679		
基金	3,036,579		
財政調整基金	3,036,579		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,634		
資産合計	98,836,191	純資産合計	63,742,128
		負債及び純資産合計	98,836,191

全体会計 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,365,254	固定負債	49,641,297
有形固定資産	110,025,486	地方債	43,366,814
事業用資産	27,111,736	長期未払金	-
土地	12,402,901	退職手当引当金	5,652,315
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,128,856	その他	622,168
建物減価償却累計額	-22,834,407	流動負債	4,554,944
工作物	1,457,051	1年内償還予定地方債	3,818,459
工作物減価償却累計額	-708,291	未払金	155,067
船舶	2,780	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-2,780	前受金	2,104
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	344,334
航空機	-	預り金	233,934
航空機減価償却累計額	-	その他	1,047
その他	-	負債合計	54,196,242
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,665,625	固定資産等形成分	124,405,512
インフラ資産	81,850,627	余剰分(不足分)	-51,012,390
土地	4,916,232		
建物	1,450,484		
建物減価償却累計額	-209,937		
工作物	180,123,491		
工作物減価償却累計額	-106,350,681		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,921,038		
物品	4,786,221		
物品減価償却累計額	-3,723,097		
無形固定資産	5,004		
ソフトウェア	3,659		
その他	1,345		
投資その他の資産	11,334,764		
投資及び出資金	321,882		
有価証券	-		
出資金	312,943		
その他	8,939		
投資損失引当金	-9,000		
長期延滞債権	1,192,771		
長期貸付金	375,963		
基金	9,577,959		
減債基金	970,565		
その他	8,607,394		
その他	-		
徴収不能引当金	-124,811		
流動資産	6,224,110		
現金預金	2,751,892		
未収金	484,274		
短期貸付金	3,679		
基金	3,036,579		
財政調整基金	3,036,579		
減債基金	-		
棚卸資産	2,561		
その他	27		
徴収不能引当金	-54,902		
資産合計	127,589,364	純資産合計	73,393,122
		負債及び純資産合計	127,589,364

連結会計 貸借対照表

科目名	金額(千円)	科目名	金額(千円)
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	132,242,117	固定負債	53,234,818
有形固定資産	120,346,943	地方債等	45,047,419
事業用資産	28,979,404	長期未払金	-
土地	12,857,800	退職手当引当金	5,843,571
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	69,677
立木竹	-	その他	2,274,152
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,209,583
建物	37,664,814	1年内償還予定地方債等	4,063,579
建物減価償却累計額	-24,066,963	未払金	496,876
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,427,264	前受金	4,335
工作物減価償却累計額	-2,635,404	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	350,232
船舶	2,780	預り金	252,838
船舶減価償却累計額	-2,780	その他	41,724
船舶減損損失累計額	-	負債合計	58,444,402
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	135,455,479
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-53,376,472
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,731,892		
インフラ資産	88,887,399		
土地	5,291,424		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,269,433		
建物減価償却累計額	-693,525		
建物減損損失累計額	-		
工作物	192,285,150		
工作物減価償却累計額	-112,193,607		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,928,524		
物品	12,552,227		
物品減価償却累計額	-10,072,087		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,922		
ソフトウェア	5,539		
その他	1,383		
投資その他の資産	11,888,252		
投資及び出資金	582,414		
有価証券	10		
出資金	87,111		
その他	495,293		
長期延滞債権	1,194,733		
長期貸付金	379,523		
基金	9,856,818		
減債基金	970,565		
その他	8,886,253		
その他	10		
徴収不能引当金	-125,246		
流動資産	8,270,317		
現金預金	4,463,750		
未収金	623,212		
短期貸付金	3,679		
基金	3,209,683		
財政調整基金	3,209,683		
減債基金	-		
棚卸資産	21,667		
その他	3,474		
徴収不能引当金	-55,148		
繰延資産	10,975	純資産合計	82,079,007
資産合計	140,523,409	負債及び純資産合計	140,523,409

貸借対照表とは？

年度末（平成 30 年 3 月 31 日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

	説明
① 資 産	これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
② 負 債	資産のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	資産のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表からわかること

これまでに、一般会計等で 988 億 3,619 万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 637 億 4,213 万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である 350 億 9,406 万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

全体会計・連結会計については、一般会計等と比較した場合、資産はそれぞれ 1.29 倍、1.42 倍、負債は 1.54 倍、1.67 倍、純資産は 1.15 倍、1.29 倍となっています。

当市の場合、ごみ処理等の行政サービスを一部事務組合が担っているため、連結会計においては比較的規模が大きくなっています。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民 1 人あたりに換算すると、一般会計等では 129 万 9 千円の資産に対して、46 万 1 千円の負債となっています。

4 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

一般会計等 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	26,920,097
業務費用	14,841,762
人件費	5,091,351
職員給与費	4,185,067
賞与等引当金繰入額	318,273
退職手当引当金繰入額	6,407
その他	581,604
物件費等	9,215,084
物件費	4,977,194
維持補修費	418,866
減価償却費	3,819,024
その他	-
その他の業務費用	535,328
支払利息	229,754
徴収不能引当金繰入額	40,969
その他	264,605
移転費用	12,078,335
補助金等	3,144,955
社会保障給付	5,508,685
他会計への繰出金	3,381,306
その他	43,388
経常収益	937,062
使用料及び手数料	262,704
その他	674,358
純経常行政コスト	25,983,035
臨時損失	263,561
災害復旧事業費	21,751
資産除売却損	235,706
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,104
臨時利益	15,902
資産売却益	4,666
その他	11,236
純行政コスト	26,230,694

全体会計 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	42,903,710
業務費用	18,017,457
人件費	5,489,362
職員給与費	4,546,974
賞与等引当金繰入額	344,334
退職手当引当金繰入額	-30,162
その他	628,217
物件費等	11,319,927
物件費	5,971,402
維持補修費	570,187
減価償却費	4,778,338
その他	-
その他の業務費用	1,208,168
支払利息	598,787
徴収不能引当金繰入額	125,226
その他	484,154
移転費用	24,886,253
補助金等	19,171,136
社会保障給付	5,529,365
他会計への繰出金	-
その他	185,752
経常収益	2,431,379
使用料及び手数料	1,681,357
その他	750,022
純経常行政コスト	40,472,331
臨時損失	265,299
災害復旧事業費	21,751
資産除売却損	235,706
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,842
臨時利益	16,107
資産売却益	4,666
その他	11,441
純行政コスト	40,721,523

連結会計 行政コスト計算書

科目名	金額(千円)
経常費用	52,173,293
業務費用	20,981,454
人件費	6,223,792
職員給与費	5,110,961
賞与等引当金繰入額	350,232
退職手当引当金繰入額	-2,526
その他	765,126
物件費等	13,356,328
物件費	7,290,298
維持補修費	687,368
減価償却費	5,372,868
その他	5,794
その他の業務費用	1,401,334
支払利息	641,878
徴収不能引当金繰入額	125,806
その他	633,650
移転費用	31,191,839
補助金等	25,439,558
社会保障給付	5,529,365
その他	222,916
経常収益	4,125,062
使用料及び手数料	3,032,508
その他	1,092,553
純経常行政コスト	48,048,231
臨時損失	304,365
災害復旧事業費	21,751
資産除売却損	273,228
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,386
臨時利益	23,107
資産売却益	4,666
その他	18,441
純行政コスト	48,329,489

行政コスト計算書とは？

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費，②物件費等，③その他の業務費用，④移転費用に区分して表示したものです。

これらの費用から，市民の皆さまに負担していただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度，継続的に発生するもの）となります。

さらに，臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお，純行政コストは，純資産変動計算書の「純行政コスト（△）」と連動します。

	説明
① 人件費	職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	備品や消耗品，施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料，手数料など
③ その他業務費用	地方債償還の利子など
④ 移転費用	市民への補助金や児童手当，社会保障経費など

行政コスト計算書からわかること

一般会計等においては，平成29年度の経常費用合計から，市民の皆さまに負担していただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは，259億8,304万円です。これを市民一人当たり換算すると，34万円になります。

経常費用から経常収益を引き，臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは，262億3,069万円となり，この不足部分については，市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

また，人件費が50億9,135万円(20%)，物件費等が92億1,508万円(35%)と，経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めています。

全体会計では人件費が54億8,936万円(14%)，物件費等が113億1,993万円(28%)，連結会計では人件費が62億2,379万円(13%)，物件費等が133億5,633万円(28%)となっています。

5 純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

一般会計等 純資産変動計算書

科目名	合計(千円)	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)
前年度末純資産残高	64,117,974	97,980,663	-33,862,689
純行政コスト(△)	-26,230,694		-26,230,694
財源	25,853,487		25,853,487
税金等	19,543,974		19,543,974
国県等補助金	6,309,513		6,309,513
本年度差額	-377,207		-377,207
固定資産等の変動(内部変動)		-885,099	885,099
有形固定資産等の増加		2,914,853	-2,914,853
有形固定資産等の減少		-4,304,730	4,304,730
貸付金・基金等の増加		1,324,048	-1,324,048
貸付金・基金等の減少		-819,271	819,271
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,361	1,361	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-375,846	-883,738	507,892
本年度末純資産残高	63,742,128	97,096,925	-33,354,797

全体会計 純資産変動計算書

科目名	合計	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)
前年度末純資産残高	73,328,754	125,663,334	-52,334,580
純行政コスト(△)	-40,721,523		-40,721,523
財源	40,784,530		40,784,530
税金等	29,447,156		29,447,156
国県等補助金	11,337,374		11,337,374
本年度差額	63,007		63,007
固定資産等の変動(内部変動)		-1,259,183	1,259,183
有形固定資産等の増加		3,381,332	-3,381,332
有形固定資産等の減少		-5,264,974	5,264,974
貸付金・基金等の増加		1,605,851	-1,605,851
貸付金・基金等の減少		-981,391	981,391
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,361	1,361	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	64,369	-1,257,821	1,322,190
本年度末純資産残高	73,393,122	124,405,512	-51,012,390

連結会計 純資産変動計算書

科目名	合計	固定資産等形成分(千円)	余剰分(不足分)(千円)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	82,045,792	137,037,715	-54,991,923	-
純行政コスト(△)	-48,329,489		-48,329,489	-
財源	48,335,347		48,335,347	-
税収等	33,105,339		33,105,339	-
国県等補助金	15,230,007		15,230,007	-
本年度差額	5,858		5,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,612,957	1,612,957	
有形固定資産等の増加		3,694,140	-3,694,140	
有形固定資産等の減少		-5,904,516	5,904,516	
貸付金・基金等の増加		1,622,169	-1,622,169	
貸付金・基金等の減少		-1,024,749	1,024,749	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20,193	20,193		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2,394	24,220	-21,826	-
その他	4,771	-13,692	18,463	
本年度純資産変動額	33,216	-1,582,235	1,615,451	-
本年度末純資産残高	82,079,007	135,455,479	-53,376,472	-

純資産変動計算書とは？

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成29年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は、貸借対照表の純資産の合計と連動します。

	説明
行政コスト	「行政コスト計算書」における純行政コストと連動します。
財源	税金等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等を表します。 国県等補助金は、国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。

※純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。

固定資産等の変動

	変動の原因
有形固定資産等の増加	固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	固定資産の減価償却及び除売却額など
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩による減少額など
資産評価差額	有価証券等の評価差額を表します。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

※「固定資産形成分」は、金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。

純資産変動計算書からわかること

一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト 262 億 3,069 万円を賄う財源として、税金等及び国県等補助金が 258 億 5,349 万円あり、資産の寄附等に伴う差額を含めて、純資産変動額は△3 億 7,585 万円の減少となりました。

全体会計においては、純行政コスト 407 億 2,152 万円に対し、財源が 407 億 8,453 万円で、純資産変動額は 6,437 万円の増加となりました。

連結会計においては、純行政コスト 483 億 2,949 万円に対し、財源が 483 億 3,535 万円で、純資産変動額は 3,322 万円の増加となりました。

6 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

一般会計等 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	23,017,405
業務費用支出	10,939,070
人件費支出	5,077,421
物件費等支出	5,396,060
支払利息支出	229,754
その他の支出	235,836
移転費用支出	12,078,335
補助金等支出	3,144,955
社会保障給付支出	5,508,685
他会計への繰出支出	3,381,306
その他の支出	43,388
業務収入	26,478,451
税収等収入	19,526,424
国県等補助金収入	6,019,900
使用料及び手数料収入	260,327
その他の収入	671,800
臨時支出	21,751
災害復旧事業費支出	21,751
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,439,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,104,232
公共施設等整備費支出	2,853,936
基金積立金支出	1,220,864
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	27,432
その他の支出	-
投資活動収入	1,249,324
国県等補助金収入	289,613
基金取崩収入	660,116
貸付金元金回収収入	44,929
資産売却収入	254,666
その他の収入	-
投資活動収支	-2,854,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,861,563
地方債償還支出	2,854,853
その他の支出	6,710
財務活動収入	1,894,400
地方債発行収入	1,894,400
その他の収入	-
財務活動収支	-967,163
本年度資金収支額	-382,776
前年度末資金残高	1,754,204
本年度末資金残高	1,371,428
前年度末歳計外現金残高	240,247
本年度歳計外現金増減額	-6,313
本年度末歳計外現金残高	233,934
本年度末現金預金残高	1,605,362

全体会計 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	37,838,261
業務費用支出	12,952,008
人件費支出	5,513,493
物件費等支出	6,407,589
支払利息支出	598,787
その他の支出	432,139
移転費用支出	24,886,253
補助金等支出	19,171,136
社会保障給付支出	5,529,365
他会計への繰出支出	-
その他の支出	185,752
業務収入	42,697,981
税込等収入	29,355,363
国県等補助金収入	10,983,283
使用料及び手数料収入	1,621,959
その他の収入	737,376
臨時支出	23,489
災害復旧事業費支出	21,751
その他の支出	1,738
臨時収入	205
業務活動収支	4,836,437
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,834,074
公共施設等整備費支出	3,323,762
基金積立金支出	1,480,880
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	27,432
その他の支出	-
投資活動収入	1,514,930
国県等補助金収入	340,199
基金取崩収入	753,219
貸付金元金回収収入	44,929
資産売却収入	254,666
その他の収入	121,917
投資活動収支	-3,319,144
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,157,566
地方債償還支出	4,150,855
その他の支出	6,710
財務活動収入	2,354,400
地方債発行収入	2,354,400
その他の収入	-
財務活動収支	-1,803,166
本年度資金収支額	-285,872
前年度末資金残高	2,803,830
本年度末資金残高	2,517,958
前年度末歳計外現金残高	240,247
本年度歳計外現金増減額	-6,313
本年度末歳計外現金残高	233,934
本年度末現金預金残高	2,751,892

連結会計 資金収支計算書

科目名	金額(千円)
【業務活動収支】	
業務支出	46,487,719
業務費用支出	15,296,227
人件費支出	6,225,336
物件費等支出	7,854,640
支払利息支出	641,878
その他の支出	574,373
移転費用支出	31,191,492
補助金等支出	25,439,558
社会保障給付支出	5,529,365
その他の支出	222,570
業務収入	51,899,550
税収等収入	32,982,984
国県等補助金収入	14,855,857
使用料及び手数料収入	2,978,943
その他の収入	1,081,766
臨時支出	25,033
災害復旧事業費支出	21,751
その他の支出	3,282
臨時収入	205
業務活動収支	5,387,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,163,062
公共施設等整備費支出	3,636,570
基金積立金支出	1,497,060
投資及び出資金支出	2,000
貸付金支出	27,432
その他の支出	-
投資活動収入	1,568,389
国県等補助金収入	340,199
基金取崩収入	796,576
貸付金元金回収収入	44,929
資産売却収入	254,666
その他の収入	132,019
投資活動収支	-3,594,673
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,395,293
地方債等償還支出	4,388,415
その他の支出	6,878
財務活動収入	2,366,892
地方債等発行収入	2,363,728
その他の収入	3,164
財務活動収支	-2,028,401
本年度資金収支額	-236,070
前年度末資金残高	4,458,065
比例連結割合変更に伴う差額	6,011
本年度末資金残高	4,228,006
前年度末歳計外現金残高	242,016
本年度歳計外現金増減額	-6,272
本年度末歳計外現金残高	235,744
本年度末現金預金残高	4,463,750

資金収支計算書とは？

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

	説明
①業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支	学校・公園・道路などの資産形成や貸付金などの収入、支出など
③財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書からわかること

一般会計等においては、資金が△3億8,278万円減少しています。その結果、期末資金残高は13億7,143万円になります。

内訳を見ると、「業務活動収支」が34億3,930万円、「投資活動収支」が△28億5,491万円となっています。

地方債等借入関連を除いた収入と支出の釣り合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）は、8億1,414万円となります。また、「財務活動収支」が△9億6,716万円となっており、業務活動収支の余剰分を投資活動収支のマイナス分及び地方債の償還に充当したと言えます。

全体会計においては、資金が△2億8,587万円減少しています。その結果、期末資金残高は25億1,796万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が48億3,644万円、「投資活動収支」が△33億1,914万円となっています。

連結会計においては、資金が△2億3,607万円減少しています。その結果、期末資金残高は42億2,801万円になります。内訳を見ると、「業務活動収支」が53億8,700万円、「投資活動収支」が△35億9,467万円となっています。

貸借対照表

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
1 固定資産	94,057	121,365	132,242	31,986	49,641	53,235	
有形固定資産	83,190	110,025	120,347	26,412	43,367	45,047	
事業用資産	26,918	27,112	28,979				
インフラ資産	55,614	81,851	88,887				
物品	658	1,063	2,480				
無形固定資産	5	5	7				
投資その他の資産	10,862	11,335	11,888				
投資及び出資金	1,143	322	582				
投資損失引当金	-9	-9					
長期延滞債権	403	1,193	1,195				
長期貸付金	376	376	380				
基金	8,990	9,578	9,857				
徴収不能引当金	-40	-125	-125				
その他投資その他の資産							
2 流動資産	4,780	6,224	8,281	3,108	4,555	5,210	
現金預金	1,605	2,752	4,464				
未収金	155	484	623				
短期貸付金	4	4	4				
基金	3,037	3,037	3,210				
棚卸資産		3	22				
徴収不能引当金	-21	-55	-55				
その他流動資産			14				
資産合計	98,836	127,589	140,523	35,094	54,196	58,444	
				純資産の部			
				固定資産等形成分	97,097	124,406	135,455
				余剰分(不足分)	-33,355	-51,012	-53,376
				他団体出資等分			
				純資産合計	63,742	73,393	82,079
負債及び純資産合計	98,836	127,589	140,523				

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

資金収支計算書

	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	3,439	4,836	5,387
(1) 業務支出	23,017	37,838	46,488
① 業務費用支出	10,939	12,952	15,296
(うち、支払利息支出)	(230)	(599)	(642)
② 移転費用支出	12,078	24,886	31,191
(2) 業務収入	26,478	42,698	51,900
① 税収等収入	19,526	29,355	32,983
② 国県等補助金収入	6,020	10,983	14,856
③ 使用料及び手数料収入	260	1,622	2,979
④ その他の収入	672	737	1,082
(3) 臨時支出	22	23	25
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-2,855	-3,319	-3,595
(1) 投資活動支出	4,104	4,834	5,163
① 公共施設等整備費支出	2,854	3,324	3,637
② 基金積立金支出	1,221	1,481	1,497
③ その他	29	29	29
(2) 投資活動収入	1,249	1,515	1,568
① 国県等補助金収入	290	340	340
② 基金取崩収入	660	753	797
③ その他	300	422	432
3 財務活動収支	-967	-1,803	-2,028
(1) 財務活動支出	2,862	4,158	4,395
① 地方債等償還支出	2,855	4,151	4,388
② その他の支出	7	7	7
(2) 財務活動収入	1,894	2,354	2,367
① 地方債等発行収入	1,894	2,354	2,364
② その他の収入			3
本年度資金収支額	-383	-286	-236
前年度末資金残高	1,754	2,804	4,458
比例連結割合変更に伴う差額			6
本年度末資金残高	1,371	2,518	4,228

※現金預金には歳計外現金(預り金)を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

行政コスト計算書

	一般会計等	全体	連結
経常費用	26,920	42,904	52,173
業務費用	14,842	18,017	20,981
① 人件費	5,091	5,489	6,224
② 物件費等	9,215	11,320	13,356
(うち、減価償却費)	(3,819)	(4,778)	(5,373)
③ その他の業務費用	535	1,208	1,401
移転費用	12,078	24,886	31,192
① 補助金等	3,145	19,171	25,440
② 社会保障給付	5,509	5,529	5,529
③ 他会計への繰出金	3,381		
④ その他	43	186	223
経常収益	937	2,431	4,125
① 使用料及び手数料	263	1,681	3,033
② その他	674	750	1,093
純経常行政コスト	25,983	40,472	48,048
臨時損失	264	265	304
臨時利益	16	16	23
純経常費用(純行政コスト)	26,231	40,722	48,329

純資産変動計算書

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	64,118	73,329	82,046
純行政コスト(△)	-26,231	-40,722	-48,329
財源	25,853	40,785	48,335
税収等	19,544	29,447	33,105
国県等補助金	6,310	11,337	15,230
本年度差額	-377	63	6
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	1	1	20
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			2
その他			5
当期変動額	-376	64	33
期末純資産残高	63,742	73,393	82,079

貸借対照表

	資産の部				負債の部				
	H27	H28	H29	増減	H27	H28	H29	増減	
1 固定資産	95,197	94,903	94,057	-847	1 固定負債	32,635	32,806	31,986	-819
有形固定資産	85,733	84,578	83,190	-1,388	地方債等	27,203	27,280	26,412	-869
事業用資産	27,179	26,637	26,918	281	長期未払金				
インフラ資産	57,914	57,274	55,614	-1,660	引当金	5,290	5,329	5,324	-5
物品	641	667	658	-9	その他固定負債	142	197	251	54
無形固定資産	5	5	5	-	2 流動負債	3,159	3,198	3,108	-91
投資その他の資産	9,459	10,320	10,862	542	1年内償還予定地方債等	2,621	2,647	2,555	-92
投資及び出資金	1,133	1,141	1,143	1	未払金及び未払費用				
投資損失引当金		-9	-9		前受金及び前受収益				
長期延滞債権	517	435	403	-33	賞与等引当金	304	311	318	8
長期貸付金	368	361	376	15	預り金	234	240	234	-6
基金	7,498	8,430	8,990	560	その他流動負債				
徴収不能引当金	-56	-39	-40	-2	負債合計	35,794	36,004	35,094	-910
その他投資その他の資産					純資産の部				
2 流動資産	4,865	5,219	4,780	-439	固定資産等形成分	98,282	97,981	97,097	-884
現金預金	1,631	1,994	1,605	-389	余剰分(不足分)	-34,014	-33,863	-33,355	508
未収金	171	167	155	-12	他団体出資等分				
短期貸付金	51	42	4	-38	純資産合計	64,268	64,118	63,742	-376
基金	3,033	3,036	3,037	1	負債及び純資産合計	100,062	100,122	98,836	-1,286
棚卸資産									
徴収不能引当金	-21	-20	-21	-1					
その他流動資産									
資産合計	100,062	100,122	98,836	-1,286					

(単位:百万円)

行政コスト計算書

	H27	H28	H29	増減
経常費用	29,344	27,027	26,920	-107
業務費用	15,242	15,066	14,842	-224
① 人件費	4,805	5,072	5,091	19
② 物件費等	9,851	9,495	9,215	-280
(うち、減価償却費)	(3,786)	(3,786)	(3,819)	(33)
③ その他の業務費用	586	498	535	37
移転費用	14,102	11,962	12,078	117
① 補助金等	3,437	3,167	3,145	-22
② 社会保障給付	5,227	5,328	5,509	180
③ 他会計への繰出金	3,412	3,401	3,381	-19
④ その他	2,026	66	43	-23
経常収益	1,017	910	937	27
① 使用料及び手数料	280	273	263	-10
② その他	737	637	674	38
純経常行政コスト	28,327	26,118	25,983	-135
臨時損失		352	264	-88
臨時利益	7	5	16	11
純経常費用(純行政コスト)	28,320	26,465	26,231	-234

資金収支計算書

	H27	H28	H29	増減
1 業務活動収支	142	3,405	3,439	34
(1) 業務支出	25,763	23,155	23,017	-137
① 業務費用支出	11,661	11,193	10,939	-254
(うち、支払利息支出)	(310)	(265)	(230)	-35
② 移転費用支出	14,102	11,962	12,078	117
(2) 業務収入	25,905	26,591	26,478	-113
① 税込等収入	19,321	19,847	19,526	-320
② 国県等補助金収入	5,572	5,838	6,020	181
③ 使用料及び手数料収入	280	272	260	-12
④ その他の収入	732	634	672	38
(3) 臨時支出		32	22	-10
(4) 臨時収入				
2 投資活動収支	-204	-3,114	-2,855	260
(1) 投資活動支出	3,198	4,098	4,104	6
① 公共施設等整備費支出	2,231	2,731	2,854	123
② 基金積立金支出	914	1,326	1,221	-105
③ その他	54	41	29	-11
(2) 投資活動収入	2,994	984	1,249	266
① 国県等補助金収入	1,333	530	290	-240
② 基金取崩収入	1,592	392	660	269
③ その他	69	62	300	237
3 財務活動収支	455	67	-967	-1,034
(1) 財務活動支出	2,802	2,683	2,862	179
① 地方債等償還支出	2,730	2,647	2,855	208
② その他の支出	72	36	7	-30
(2) 財務活動収入	3,257	2,750	1,894	-856
① 地方債等発行収入	3,257	2,750	1,894	-856
② その他の収入				
当期資金収支額	393	357	-383	-740
期首資金残高	1,004	1,397	1,754	357
期末資金残高	1,397	1,754	1,371	-383

(単位:百万円)

純資産変動計算書

	H27	H28	H29	増減
期首純資産残高	66,388	64,268	64,118	-150
純行政コスト(△)	-28,320	-26,465	-26,231	234
財源	26,199	26,197	25,853	-343
税収等	19,294	19,828	19,544	-284
国県等補助金	6,905	6,368	6,310	-59
本年度差額	-2,121	-268	-377	-109
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-6			
無償所管換等	7	28	1	-26
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額		90		-90
その他				
当期変動額	-2,120	-150	-376	-225
期末純資産残高	64,268	64,118	63,742	-376

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	H28	H29	増減	H28	H29	増減	
1 固定資産	122,586	121,365	-1,221	1 固定負債	51,246	49,641	-1,604
有形固定資産	111,908	110,025	-1,882	地方債等	45,038	43,367	-1,672
事業用資産	26,837	27,112	275	長期未払金			
インフラ資産	84,008	81,851	-2,157	引当金	5,694	5,652	-41
物品	1,062	1,063	1	その他固定負債	514	622	109
無形固定資産	5	5	-	2 流動負債	4,555	4,555	
投資その他の資産	10,673	11,335	662	1年内償還予定地方債等	3,943	3,818	-125
投資及び出資金	321	322	1	未払金及び未払費用	23	155	132
投資損失引当金	-9	-9	-	前受金及び前受収益	1	2	1
長期延滞債権	1,278	1,193	-85	賞与等引当金	339	344	5
長期貸付金	361	376	15	預り金	240	234	-6
基金	8,851	9,578	727	その他流動負債	9	1	-8
徴収不能引当金	-128	-125	4	負債合計	55,800	54,196	-1,604
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	6,543	6,224	-319	固定資産等形成分	125,663	124,406	-1,258
現金預金	3,044	2,752	-292	余剰分(不足分)	-52,335	-51,012	1,322
未収金	465	484	19	他団体出資等分			
短期貸付金	42	4	-38	純資産合計	73,329	73,393	64
基金	3,036	3,037	1	負債及び純資産合計	129,129	127,589	-1,540
棚卸資産	2	3	1				
徴収不能引当金	-55	-55	-				
その他流動資産	10		-10				
資産合計	129,129	127,589	-1,540				

行政コスト計算書

	H28	H29	増減
経常費用	43,224	42,904	-320
業務費用	18,344	18,017	-326
① 人件費	5,532	5,489	-43
② 物件費等	11,617	11,320	-297
(うち、減価償却費)	(4,741)	(4,778)	(37)
③ その他の業務費用	1,195	1,208	13
移転費用	24,880	24,886	6
① 補助金等	19,427	19,171	-256
② 社会保障給付	5,347	5,529	182
③ 他会計への繰出金			
④ その他	106	186	80
経常収益	2,453	2,431	-22
① 使用料及び手数料	1,763	1,681	-81
② その他	690	750	60
純経常行政コスト	40,771	40,472	-298
臨時損失	352	265	-87
臨時利益	5	16	12
純経常費用(純行政コスト)	41,118	40,722	-397

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H28	H29	増減
1 業務活動収支	4,934	4,836	-98
(1) 業務支出	38,281	37,838	-443
① 業務費用支出	13,401	12,952	-449
(うち、支払利息支出)	(666)	(599)	-68
② 移転費用支出	24,880	24,886	6
(2) 業務収入	43,248	42,698	-550
① 税収等収入	29,833	29,355	-477
② 国県等補助金収入	11,053	10,983	-69
③ 使用料及び手数料収入	1,679	1,622	-57
④ その他の収入	683	737	54
(3) 臨時支出	32	23	-8
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,751	-3,319	432
(1) 投資活動支出	4,830	4,834	4
① 公共施設等整備費支出	3,151	3,324	173
② 基金積立金支出	1,639	1,481	-158
③ その他	41	29	-11
(2) 投資活動収入	1,080	1,515	435
① 国県等補助金収入	535	340	-195
② 基金取崩収入	482	753	271
③ その他	62	422	359
3 財務活動収支	-692	-1,803	-1,111
(1) 財務活動支出	4,011	4,158	146
① 地方債等償還支出	3,975	4,151	176
② その他の支出	36	7	-30
(2) 財務活動収入	3,319	2,354	-964
① 地方債等発行収入	3,258	2,354	-904
② その他の収入	60		-60
当期資金収支額	491	-286	-777
期首資金残高	2,313	2,804	491
期末資金残高	2,804	2,518	-286

純資産変動計算書

	H28	H29	増減
期首純資産残高	72,135	73,329	1,193
純行政コスト(△)	-41,118	-40,722	397
財源	41,431	40,785	-647
税収等	29,835	29,447	-388
国県等補助金	11,596	11,337	-259
本年度差額	313	63	-250
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-298	1	299
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			
その他	1,179		-1,179
当期変動額	1,193	64	-1,129
期末純資産残高	73,329	73,393	64

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部			負債の部			
	H28	H29	増減	H28	H29	増減	
1 固定資産	133,786	132,242	-1,544	1 固定負債	55,145	53,235	-1,910
有形固定資産	122,528	120,347	-2,181	地方債等	46,927	45,047	-1,879
事業用資産	28,795	28,979	185	長期未払金			
インフラ資産	92,076	88,887	-3,189	引当金	5,931	5,913	-18
物品	1,657	2,480	823	その他固定負債	2,287	2,274	-13
無形固定資産	490	7	-484	2 流動負債	5,159	5,210	50
投資その他の資産	10,767	11,888	1,121	1年内償還予定地方債等	4,202	4,064	-139
投資及び出資金	95	582	488	未払金及び未払費用	294	497	203
投資損失引当金				前受金及び前受収益	10	4	-5
長期延滞債権	1,280	1,195	-85	賞与等引当金	346	350	4
長期貸付金	364	380	15	預り金	256	253	-3
基金	9,157	9,857	700	その他流動負債	51	42	-9
徴収不能引当金	-129	-125	4	負債合計	60,304	58,444	-1,859
その他投資その他の資産				純資産の部			
2 流動資産	8,564	8,281	-283	固定資産等形成分	137,038	135,455	-1,582
現金預金	4,700	4,464	-236	余剰分(不足分)	-54,992	-53,376	1,615
未収金	625	623	-2	他団体出資等分			
短期貸付金	42	4	-38	純資産合計	82,046	82,079	33
基金	3,210	3,210		負債及び純資産合計	142,350	140,523	-1,826
棚卸資産	20	22	2				
徴収不能引当金	-56	-55	1				
その他流動資産	23	14	-8				
資産合計	142,350	140,523	-1,826				

行政コスト計算書

	H28	H29	増減
経常費用	52,765	52,173	-591
業務費用	21,774	20,981	-793
① 人件費	6,265	6,224	-41
② 物件費等	14,088	13,356	-731
(うち、減価償却費)	(5,337)	(5,373)	(36)
③ その他の業務費用	1,422	1,401	-21
移転費用	30,991	31,192	201
① 補助金等	25,531	25,440	-92
② 社会保障給付	5,347	5,529	182
③ 他会計への繰出金			
④ その他	112	223	111
経常収益	4,640	4,125	-515
① 使用料及び手数料	3,180	3,033	-148
② その他	1,460	1,093	-367
純経常行政コスト	48,124	48,048	-76
臨時損失	387	304	-83
臨時利益	5	23	19
純経常費用(純行政コスト)	48,507	48,329	-178

資金収支計算書

(単位:百万円)

	H28	H29	増減
1 業務活動収支	5,490	5,387	-103
(1) 業務支出	47,237	46,488	-750
① 業務費用支出	16,247	15,296	-951
(うち、支払利息支出)	(710)	(642)	-68
② 移転費用支出	30,990	31,191	201
(2) 業務収入	52,760	51,900	-860
① 税収等収入	33,314	32,983	-331
② 国県等補助金収入	14,873	14,856	-17
③ 使用料及び手数料収入	3,108	2,979	-129
④ その他の収入	1,465	1,082	-383
(3) 臨時支出	33	25	-8
(4) 臨時収入			
2 投資活動収支	-3,952	-3,595	357
(1) 投資活動支出	5,097	5,163	67
① 公共施設等整備費支出	3,395	3,637	241
② 基金積立金支出	1,660	1,497	-163
③ その他	41	29	-11
(2) 投資活動収入	1,145	1,568	424
① 国県等補助金収入	535	340	-195
② 基金取崩収入	535	797	262
③ その他	75	432	357
3 財務活動収支	-917	-2,028	-1,112
(1) 財務活動支出	4,243	4,395	153
① 地方債等償還支出	4,206	4,388	182
② その他の支出	36	7	-30
(2) 財務活動収入	3,326	2,367	-959
① 地方債等発行収入	3,265	2,364	-901
② その他の収入	61	3	-58
当期資金収支額	621	-236	-857
期首資金残高	3,837	4,458	621
比例連結割合変更に伴う差額		6	6
期末資金残高	4,458	4,228	-230

純資産変動計算書

	H28	H29	増減
期首純資産残高	80,923	82,046	1,123
純行政コスト(△)	-48,507	-48,329	178
財源	48,794	48,335	-459
税収等	33,378	33,105	-272
国県等補助金	15,417	15,230	-187
本年度差額	287	6	-281
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	1,174	20	-1,154
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額		2	2
その他	-338	5	343
当期変動額	1,123	33	-1,090
期末純資産残高	82,046	82,079	33

第2章

平成29年度 石岡市財務書類の分析

1 分析における前提条件

平成 28 年度に統一的な基準による財務書類を作成した 483 の地方公共団体の財務指標がありますが、このうち人口が 5 万人から 10 万人の当市と同規模の 78 自治体の単純平均値（平均値）によって、当市との比較を行っています。

人口 1 人あたりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である平成 29 年 1 月 1 日現在の人口 76,768 人、平成 30 年 1 月 1 日現在の人口 76,062 人を用いています。

2 財務書類から分かること

I 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」（貸借対照表より）

（1）市民 1 人あたりの資産額・負債額 【資産・負債合計／住民基本台帳人口】

貸借対照表の資産合計を住民数で除し、市民 1 人あたりの資産を算定したものです。自治体間の比較が可能となります。

（単位：千円）

		H28	H29	比較	平均値
一般会計等	資産額	1,304	1,299	△5	1,859
	負債額	469	461	△8	447
全体会計	資産額	1,682	1,677	△5	2,354
	負債額	727	713	△14	699
連結会計	資産額	1,854	1,847	△7	—
	負債額	786	768	△17	—

ポイント

- 市民 1 人あたりの資産額は、前年度より減少しています。要因は、主に有形固定資産において、減価償却が進んだことによるものです。また、平均値の約 7 割で、相対的に低い傾向にあります。新規の有形固定資産の取得が少なかった一方、既存の有形固定資産の減価償却が進んだこと（＝老朽化）により、資産価値が減少しているためと推測されます
- 住民 1 人あたりの負債額は、一般会計等及び全体会計でそれぞれ減少していますが、平均値と比較すると若干高い傾向にあります。
- 住民 1 人あたりの資産額と対比させてみると、住民 1 人あたりの負債額の約 2.82 倍（一般会計等）の資産を保有しています。平均値よりも低い水準となっていますが、これは特に資産額の水準が低いことが影響しています。

(2) 歳入額対資産比率 [資産合計／歳入合計]

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、今までに形成されたストックである資産が、何年分の歳入の規模に相当するかを表したものです。資産形成の度合いを測ることができます。

(単位：年)

	H28	H29	前年度比	平均値
一般会計等	3.16	3.15	△0.01	4.11
全体会計	2.58	2.58	0	3.10
連結会計	2.33	2.33	0	—

ポイント

- ・(1)の指標と関連して、相対的に資産規模が小さいため、平均値と比較すると低い数値となっています。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、経年で比較しながら留意していく必要があります。

(3) 有形固定資産減価償却率 [有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等]

有形固定資産のうち建物等の償却資産について、時の経過や使用による価値の減少が全体としてどれだけ進んでいるかを表します。100%に近づくほど、施設の老朽化が進んでいると言えます。

(単位：%)

	H28	H29	前年度比	平均値
一般会計等	62.9	64.5	1.6	57.8
(参考：物品を除外)	62.7	64.3	1.6	—
全体会計	58.5	60.0	1.5	54.5
連結会計	58.8	60.3	1.5	—

ポイント

- ・前年度に引き続き増加傾向となっており、平均値を比較しても高い水準にあります。新庁舎建設への投資などの更新事業を継続して行っている局面であり、社会資本整備への投資が減価償却率に反映されていないことも影響していると推察されます。
- ・資産の老朽化対策（新規取得・大規模改修等）をすることは、負債も増加することになるため、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を図る必要があります。

II 「将来世代と現役世代との負担の分担は適切か」（貸借対照表より）

（1）純資産比率〔純資産合計／総資産合計〕

総資産のうち、現役世代の負担している返済義務のない純資産がどのくらいの割合であるか表したものです。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

（単位：％）

	H28	H29	前年度比	平均値
一般会計等	64.0	64.5	0.5	70.1
全体会計	56.8	57.5	0.7	64.4
連結会計	57.6	58.4	0.8	—

ポイント

- ・ 当市の場合、一般会計等において64.5%、全体会計において57.5%を過去及び現役世代が負担しており、平均値と比較して低い水準になっています。
- ・ 前年度と比較すると、一般会計等においては、資産・負債・純資産のいずれも減少していますが、その中でも、地方債の償還が進んだことによる負債の減少が大きかったため、比率としては増加しました。

（2）社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを、将来の負担となる地方債などの負債で、どれだけ負担したのかを表したものです。「将来世代負担比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来の世代が負担すべき割合が高くなります。

（単位：％）

	H28	H29	前年度比	平均値
一般会計等	35.7	34.8	△0.6	29.2
（参考：特例地方債を除外）	18.5	17.5	△1.0	—
全体会計	43.8	42.9	△0.9	31.7
連結会計	41.6	40.8	△0.8	—

ポイント

- ・ 前年度と比較して減少しており、将来世代への負担が減少しつつあることを示しています。要因としては、新庁舎建設などの大規模事業が進行しているものの、震災復興特別交付税等の一般財源を主な財源としており、将来世代への負担を抑制していることが挙げられます。

Ⅲ 「財政に持続可能性があるか」(貸借対照表/資金収支計算書より)

(1) 基礎的財政収支 [業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支]

資金収支計算書から、財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより算出したものです。いわゆる「プライマリーバランス」と言われるもので、当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であると言えます。

(単位：千円)

	H28	H29	前年度比	平均値
一般会計等	555,351	814,141	258,789	397,026
(参考：基金収支を除外)	1,489,925	1,374,889	△115,036	—
全会計	1,850,107	2,116,081	265,973	1,215,244
連結会計	2,247,288	2,434,209	186,921	—

ポイント

- ・前年度に引き続き、業務活動収支の範囲内で投資活動が行われ、基礎的財政収支はプラスの結果となっています。これは、投資活動支出の財源として、一般財源の割合が高いことによるものです。
- ・公共資産投資の大部分は地方債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスになることもありますが、地方債に過度に依存せず、基礎的財政収支が中長期的に均衡する状況であれば、将来世代に対して便益を提供する社会資本投資は問題ないと考えられます。

(2) 債務償還可能年数 [(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務収入 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額 - 業務支出)]

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを表したものです。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

(単位：年)

	H28	H29	前年度比	平均値
一般会計等	9.43	8.78	△0.65	13.72

ポイント

- ・前年度と比較すると減少しており、また、平均値との比較から見ても、当市は債務償還能力が高く、債務償還原資を経常的な業務活動から確保できている状況にあるといえます。

IV 「行政サービスは効率的に提供されているか」（行政コスト計算書より）

（１）市民1人あたり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

行政コストを市民1人あたりで算定したものです。同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができます。

（単位：千円）

		H28	H29	前年度比	平均値
一般会計等	行政コスト	340	342	2	332
	純行政コスト	345	345	0	—
	人件費	66	67	1	64
	減価償却費	49	50	1	42
	補助金等	41	41	0	55
全体会計	行政コスト	531	532	1	498
	人件費	72	72	0	81
	減価償却費	62	63	1	56
	補助金等	253	252	△1	243
連結会計	行政コスト	627	632	5	—
	人件費	82	82	0	—
	減価償却費	70	71	1	—
	補助金等	333	334	1	—

ポイント

- ・前年度と比較して、全体の行政コストは減少していますが、人口減少の影響により、市民1人あたりの行政コストは若干増加する結果となっています。また、一般会計等の補助金等と全体会計の人件費を除き、平均値を上回っています。
- ・特に減価償却費については、今後、公共資産への投資の結果としてさらに負担が増えることが想定されます。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識し、行政運営を行う必要があります。

V 「歳入はどのくらい税收等で賄われているか」（行政コスト計算書より）

（1）受益者負担の割合 【経常収益／経常費用】

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出したものです。

（単位：％）

	H28	H29	前年度比	平均値
一般会計等	3.4	3.5	0.1	4.6
全体会計	5.7	5.7	0.0	11.4
連結会計	8.8	7.9	△0.9	—

ポイント

- ・前年度と比較して、ほぼ横ばいとなっています。
- ・一般会計等においては、平均値を下回っている状況であり、受益者負担について、見直しを含め検討を行う必要があるといえます。
- ・全体会計では、上下水道を行う地方公営企業が含まれることにより高めの傾向となりますが、各自治体での事情が反映されるため、平均値との比較が困難となります。

6 まとめ

各指標を集約すると、以下のとおりです。

- ①基礎的財政収支は良好であることから、持続可能な財政運営と言える。
- ②資産は平均より少ない傾向であり、施設の老朽化が進んでいる。
- ③行政コストは平均より大きい傾向であり、受益者負担の割合も低くなっている。

この中で、特に課題であるのが、施設の老朽化への対応です。有形固定資産減価償却率は、新庁舎建設等の社会資本への投資分が反映されれば、一時的に減少へ転じることが見込まれるものの、その他既存施設の老朽化への対処についても検討していかなければなりません。

老朽化対策を行わないことは、維持管理の増加による行政コスト増を招く要因ともなります。一方、既存の施設全てを立て替えることは、地方債を財源とする場合、資産とともに負債も大きく増加することになるため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の選択と集中を図る必要があります。

資料 2-1 各分析指標の説明

資産形成度	資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
住民1人あたり資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	住民1人あたり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	$\frac{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}{\text{取得価額等}}$	有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）も算出することができます。 <u>※総務省の調査様式において、有形固定資産より物品が除外されているため、参考として表示しています。</u>
世代間公平性	世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくものです。これは、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされるものです。	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$	将来世代に引き継ぐ資産のうち、資産と負債の差額である純資産、すなわち過去の世代及び現役世代の負担がどれだけの割合であることを示します。
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債合計}}{\text{公共資産(有形固定資産+無形固定資産)}}$	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。 <u>※総務省の調査様式において、地方債合計より特例地方債が除外されているため、参考として表示しています。</u>

<p>持続可能性（健全性）</p>	<p>持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民等の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な視点です。</p>	
<p>住民1人あたり負債額</p>	$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>住民1人あたり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。</p>
<p>基礎的財政収支（プライマリーバランス）</p>	$\begin{aligned} & \text{業務活動収支} \\ & + \text{支払利息支出} \\ & + \text{投資活動収支} \end{aligned}$	<p>地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。 <u>※総務省の調査様式において、基金取崩収入、基金積立金支出が除外されているため、参考として表示しています。</u></p>
<p>債務償還可能年数</p>	$\frac{\begin{aligned} & \text{将来負担額} \\ & - \text{充当可能基金残高} \end{aligned}}{\begin{aligned} & \text{業務収入} \\ & + \text{減収補填債特例分発行額} \\ & + \text{臨時財政対策債発行可能額} \\ & - \text{業務支出} \end{aligned}}$	<p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。</p>
<p>効率性</p>	<p>効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくものです。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものであり（同法第2条第14項）、財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い視点です。</p>	
<p>住民1人あたり行政コスト</p>	$\frac{\text{各行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	<p>行政コスト計算書で算出される行政コストを住民1人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。</p>

		<p>ます。</p> <p>なお、住民1人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。</p>
弾力性	弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくものです。	
行政コスト対 税収等比率	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等}} \\ \text{(税収等+国県等補助金)}$	<p>当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」といった住民等の関心に基づくものです。	
受益者負担の割合	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	<p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。</p>